

主な出来事

【内政・外交】

- 政府、民間ボランティアの規制法を承認
- 政府、デルタ株流行国からの旅行者の検疫を解除
- セルビアから SputnikV ワクチン 15,000 回分を受領
- 政府、軍施設に住居・オフィス・下水道・ボアホール建設など、軍の生活を支援
- サイバーセキュリティ・データ保護法、法制化
- マシゴ州担当国務大臣、汚職で逮捕
- ジンバブエ、ロックダウンレベル 2 に緩和
- ジンバブエ、中国とのビジネスワークショップを開催
- ジンバブエ国家統計局、11 月にペーパーレスによる国勢調査を試運転
- インド、ジンバブエに車両を寄贈
- 情報自由法、法廷文書を公布
- ジンバブエ電力送配電会社、計画停電のスケジュールを発表
- ジンバブエ、10 日～13 日の間で、合計 200 万回分の中国製ワクチンを受領
- ジンバブエ、2022 年 2 月に日本で人工衛星打ち上げ
- ジンバブエ、本日 100 万回分のワクチン受領、合計で 1,100 万回超え
- 改訂版 NDC 案、閣議承認
- 内閣、温室効果ガス排出開発戦略ドラフトを受領
- 政府、ワクチン未接種者の出勤を禁じる
- 政府、ロックダウン規制緩和。全スポーツの再開を許可
- 政府、観光局員を任命し、日本を含む世界に派遣予定
- ジンバブエ、ロシアと原子力利用に関する協力の MoU に署名
- ロックダウンレベル 2、2 週間延長
- 憲法裁判所、ルーク・マラバ最高裁長官の任期延長を認める
- ジンバブエ、2050 年までに温室効果ガスを 40%削減目標
- 中国からのワクチン 50 万回分受領
- ルワンダでジンバブエ-ルワンダ貿易・投資会議が開催
- ジンバブエ、ルワンダと 5 つの MoU を署名
- 内閣、2021 年労働法改正法案を承認
- ンロヴ副大統領府担当国務大臣、新初等・中等教育大臣に任命
- シャワ外務大臣、欧州への下院系構築・再構築ミッションに乗り出す
- インド企業、ファーストレディーの人道支援団体と協力を模索

【経済】

- スイス企業、ムタレ郊外にハーブティー工場を建設
- ビクトリア・フォールズ証券取引所、ドバイの取引所と MoU を締結
- Zupco 社、中国からバスを調達
- UNIDO、ジンバブエの諸分野に技術支援
- フランス企業、Seed Co 社のメイズ工場建設に融資
- 外貨両替所、一般向けに米ドルの販売を開始
- ジンバブエ国営鉄道、ルワンダ交通開発庁と MoU 締結
- 次期メイズ生産、300 万トンを予想
- NetOne 社、中国の協力のもと、260 以上の基地局建設を予定
- WFP、ローカルの支援組織と協力してブラワヨの農業スキル向上を支援
- トルコ企業、ジンバブエ国営鉄道の再建に向けて第 1 段階の作業を開始

- 中国企業による Kunzvi ダム建設開始
- ジンバブエ国際貿易展、成功裏に終了

【内政】

- 政府、民間ボランティアの規制法を承認

8月31日、内閣は、ジヤンビ司法・法務・議会問題大臣が提出した民間ボランティア組織法の改正案を受け取り、これを承認した。この改正案は、民間ボランティア組織(PVO)の旗の下で活動するジンバブエの個人や機関によるマネーロンダリングやテロ資金調達を防止することを目的としており、また、PVOの登録、規制、およびテロ資金対策を確保するために、PVOの行政手続きを合理化することも目的としている。この法案では、PVOが個人、組織、政党のために政治的なロビー活動を行うことを禁じている。また、この法律に違反したPVOに対する罰則も規定されており、登録機関は法律に違反したPVOに対して民事上の罰則を課すことができ、リスクの高いPVOは監視下に置かれることになる。さらに、PVOの執行委員会は、宣言した任務を遂行しなかった場合には、その活動を停止することができる。ムチャングワ情報・広告・放送大臣は会見で、人道支援や開発援助のような一見真正な活動でも、テロ活動が行われる可能性があることがわかっていると発言している。(1日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

- 政府、デルタ株流行国からの旅行者の検疫を解除

31日の閣議後、政府は、新型コロナウイルス感染症のデルタ株感染率が高い国からの旅行者に対する当国での検疫義務を解除した。ジンバブエではデルタ株が確認された時点でデルタ株の流行が一般的な国からの旅行者に強制的な検疫を実施していたが、現在ジンバブエでの感染者の98%がデルタ株であることからこの措置はもはや必要ないと判断された。また、政府は、映画館、劇場、アートギャラリー、体育館、ヘルススパ、フィットネスセンターなど、様々な文化・レジャー活動も、予防接種を受けた人については再開することを承認した。(1日付ヘラルド紙)

- セルビアから SputnikV ワクチン 15,000 回分を受領

1日、ジンバブエは、セルビアから15,000回分のSputnik V ワクチンを受け取った。さらに、セルビアからの第2陣分のワクチンも近く到着する予定である。(2日付ヘラルド紙)

- 政府、軍施設に住居・オフィス・下水道・ボアホール建設など、軍の生活を支援

31日、内閣は、軍人の快適な生活を確保するため、軍の兵舎や野営地における複数のプロジェクトを承認した。ガルウェ住宅・社会的施設大臣の発表によると、この中には、William Ndangana、Gimboki、Manyame Airbase、その他野営地内に、住宅用フラット、店舗やショッピングモール、オフィス、武器庫、航空機の駐機場、下水道等を建設することを挙げており、また、全国的なインフラの維持・改修を行うことや、水問題に直面している野営地にさらに多くのボアホールを掘ることに合意したという。こうした住居は、通常の半分のコストで供給される。これに対して、Crisis in Zimbabwe Coalition のスポークスマンは、今回の政府による軍への「寛大さ」は、来るべき選挙に

関係するものであり、クーデターを含むあらゆる潜在的な脅威から政権を守るための戦略の一環であると見ている。また、最近では、退役軍人の一部から政府への非難がはじまっており、今回の内容は安全保障部門からの忠誠心を買う方法だと思われる。(2日付ニュースデイ紙)

● サイバーセキュリティ・データ保護法、法制化

サイバーセキュリティ・データ保護法案(Cyber Security and Data Protection Bill)が議会を通過したことで、今後大統領の承認を経て法制化されることになった。同法案は、ソーシャルメディアやインターネット、通信ネットワークを悪用する者を罰し、サイバー犯罪の抑制に大きく貢献するとともに、個人データおよび商業データの保護に必要な法律をまとめ、拡大する金融デジタルシステムや電子商取引をより効率的に保護する目的がある。この法案により、個人データを収集・利用する企業は官民を問わず、透明性と説明責任を確保するために、処理するデータの取り扱い方法に関する厳格な規制に従わなければならない。また、法案では、サイバー犯罪やデータ侵害の調査と証拠収集を規定しており、安全なサイバー空間を確保するための措置の一環として、裁判所による電子証拠の許容を認めている。本法案は、8月初めに国民議会と上院の両方を通過したが、複数の誤りが指摘され、最終的に通過が取り消された。今回、修正された法案は上院に再提出され、上院で採択された後、法案は国民議会に戻され、議論を経ずに通過した。(3日付ヘラルド紙)

● マシゴ州担当国務大臣、汚職で逮捕

チャザミラ・マシゴ州担当国務大臣が6日、ジンバブエ汚職対策委員会(ZACC)によって汚職疑惑で逮捕された。情報筋によると、同大臣は農産業大手のTonga Hullett社がチレジで開発したサトウキビ区画を、与党ZANU-PFの同胞に不正に分け与えたという疑惑で逮捕されたという。同大臣は6日午後に逮捕され、マシゴ州裁判所に連行されたが即日釈放されたという。(7日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、ロックダウンレベル2に緩和

7日、政府はロックダウンレベルを4から2へ緩和し、企業の営業時間を8時から19時まで認め、夜間外出禁止令を22時～5時半とすることにした。ボトルストアは16時までならばテイクアウトのみの営業が許可された。ただし、ビアホールやナイトクラブは依然として閉鎖となっている。また、都市間移動も今回許可されることになった。

閣議内容として、1. 外出禁止時間は22時～5時半まで、2. 企業の営業時間は8時～19時まで、3. ホテルとロッジ内のレストランとバーは8時～22時まで、4. ボトルストアは10時～16時の間まで、5. ビールアウトレットとナイトクラブは依然閉鎖、6. 公衆の集会は100人以下、7. オフィスの密集率は50%まで、8. 都市間移動は許可、9. 危険度の低いスポーツは8時～16時まで再開、10. 危険度が高・中リスクのスポーツ活動は承認を得る必要あり、11. 入国する人は、48時間以内の有効な新型コロナウイルス感染症証明書の提示が必要、12. ロックダウンの緩和は今後2週間後に見直すこととする、となっている。(7日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、中国とのビジネスワークショップを開催

Kitikiti 大統領府(OPC)副長官は、6 日から 5 日間にわたって開催される「ジンバブエ・中国経済改革・変革ビデオトレーニングワークショップ」に出席し、ジンバブエで行われている改革は、国家経済の競争力、生産性、外国からの直接投資の流入、技術移転、中国のビジネスモデルの理解を高めることを目的としていると発言し、中国は引き続きジンバブエの発展を目指す主要な支援国のひとつであると述べた。一方、中国の国家発展改革委員会国際協力センターの Chang Hao 副所長は、ビジネス環境の改善と最適化が今回の研修のテーマであると述べ、中国の経験をアフリカの人々に共有し、中国とアフリカの協力関係を強化することで、ジンバブエやその他のアフリカ諸国がビジネス環境を最適化し、ジンバブエや AfCFTA 全体で経済特区の開発を加速することを支援したいとコメントした。(7 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国家統計局、11 月にペーパーレスによる国勢調査を試運転

ジンバブエ国家統計局(ZimStat)は、2022 年 4 月に予定されている人口・住宅統計調査に備えて、新しいペーパーレスによるコンピューター支援型のパーソナルインタビュー技術を 11 月に試運転する予定である。数ヶ月前に行われた人口統計マッピングでは、ZimStat のスタッフがタブレットでデータを記録しており、今回の試運転(11 月 18 日～27 日)では当該システムを国内に導入し、試験的な国勢調査を行う。ZimStat のマホンデ事務局長によると、国勢調査に伴う PPE の調達のため、財務・経済開発省が国勢調査の初期予算を 8,700 万米ドルから 9,800 万米ドルに増額しており、その内、今回同省から 3,000 万米ドルが提供されたという。ZimStat は現在マッピングの作成作業を行っており、2022 年 1 月 21 日までにマッピングの作成を完了し、4 月 21 日に国勢調査を行う予定である。(8 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● インド、ジンバブエに車両を寄贈

8 日、インドはジンバブエに Indo-Zim Technology Centre 用の車両 3 台を寄贈し、もう 1 台の車両も間もなく納入される。これらの車両は、当地インド大使からムルウィラ高等教育・革新・科学・技術省に手渡されたもので、同大使によると、このセンターはジンバブエにおける中小企業部門の開発を目的に、インド政府が 500 万米ドルの助成金をかけて 2007 年に開始したもので、今回はその第 2 フェーズとして、インド政府がインドの HMT International の支援を受けて、約 300 万米ドルをかけてセンターの改修を行っている。同プロジェクトでは、ジンバブエの 10 のプロジェクトセンターに最新技術の機械や設備を提供するほか、車数台やミニバス 1 台を寄贈する。(9 日付ヘラルド紙)

● 情報自由法、法廷文書を公布

政府は 10 日、情報自由法(Freedom of Information Act)の法定文書(SI)を公布した。この規則は、市民やメディア関係者に、憲法で謳われている情報にアクセスする権利を与えることを主な目的としており、すべての公的機関および民間企業に情報担当者を設置することを義務づけ、当該

担当者は情報請求の処理や一般市民への情報開示に責任を負うことになる。また、各機関の情報担当者は、各情報に対する開示要求を検討するために最長 21 日間の猶予が与えられ、要求された情報の全部または一部の公開を拒否することができる。また当該 SI によると、情報担当者は、国防や国家安全保障、税金などの特定の財務事項、工業プロセス、外交事項などに関連する情報を差し控えることができる。(13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ電力送配電会社、計画停電のスケジュールを発表

12 日、ジンバブエ電力送配電会社(ZETDC)は、ワンゲ火力発電所の発電量が制限されていることに加え、カリバダムダム復旧作業のために電力を削減する必要があると、同時に、現在電力輸入量も限られていることから、毎日 12 時間、ワンゲ火力発電所の 2 台の発電機を停止して負荷を軽減する必要があるとして、国全体の負荷削減スケジュールを発表した。ただし、主要病院、上下水道施設、国家安全保障施設、酸素生産工場、冬小麦農家などの重要な供給地点については優先的に対応すると発表している。(13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、10 日～13 日の間で、合計 200 万回分の中国製ワクチンを受領

政府は、10 日～13 日で、中国からシノファーム社のワクチンをさらに 200 万回分受領した。結果、今回の入荷で国内での接種数は 1,000 万本を超えた。10 日に 50 万回、11 日に 50 万回、12 日に 50 万回、13 日に 100 万回を受領している。

(12 日付サンデーメール紙、13 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、2022 年 2 月に日本で人工衛星打ち上げ

ジンバブエ初の人工衛星「ZimSat」が、現在国内のエンジニアによって組み立てられており、今年後半には飛行準備と審査が行われ、来年 2 月に日本で打ち上げられる予定である。その一環で、ムナンガグワ大統領は 13 日、ジンバブエ・サイエンスパーク(Zimbabwe Science Park)を立ち上げ、ジンバブエ国家地理空間宇宙機関(ZNGSA)が入る建物の設立式に出席した。サイエンスパークは、科学、情報技術、人工知能、機械学習、IoT、バイオテクノロジー、VR、ロボット工学などの分野での研究開発を支援するために設計された、実験室、作業室、会議室を備えたオフィス群である。大統領は、国家的な宇宙プロジェクトは、国の宇宙・科学プログラムの基礎を築くものであり、国家開発戦略を支える地球観測技術の展開を強化するための大きな一歩だと述べた。政府は 2018 年に ZNGSA をジンバブエ大学に設置し、「教育 5.0」を推進するイノベーション・ハブとして、ジンバブエが天然資源を効果的に管理し、自然災害を予測し、気候変動の影響を緩和することを目的に設立していた。(14 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、本日 100 万回分のワクチン受領、合計で 1,100 万回超え

ジンバブエは 14 日、100 万回分の新型コロナウイルス感染症の Sinovac ワクチンを受け取った。これで、ジンバブエの総投与量は 1,100 万回分を超えることになる。(14 日付ヘラルド紙)

● 改訂版 NDC 案、閣議承認

14 日、内閣は地方自治・公共事業大臣が提出した NDC（国が決定する貢献：Nationally Determined Contributions）案を受け取り、承認した。改訂された NDC 案では、2030 年までに一人当たりの排出量を 40%削減するための 17 の緩和戦略と、経済の全部門で実施する 4 つの適応戦略を示している。4 つの適応戦略とは、農業バリューチェーンと市場の強化を含む気候スマート農業ソリューションの開発・実施・拡大、早期警報システムと気候関連災害リスク軽減システムの強化、気候に強いインフラ設計・開発の確保、気候に強い水資源管理の開発・促進である。（15 日付ヘラルド紙）

● 内閣、温室効果ガス排出開発戦略ドラフトを受領

内閣は 14 日、環境・防災・管理に関する内閣委員会の委員長であるモヨ地方自治・公共事業大臣が提示した「中期低温室効果ガス排出開発戦略 2020-2050」を受け取った。ジンバブエはパリ協定の規定に対応するために、経済全体の低排出開発戦略の提案を作成しており、これには 4 つの経済セクター（エネルギー、農業・林業・その他の土地利用（AFOLU）、工業プロセスと製品使用（IPPU）、廃棄物処理）を対象とした、実施可能で持続可能な気候変動緩和策が含まれている。LEDS（Low greenhouse gas Emission Development Strategy）のドラフトでは、気候変動に関する政府間パネル（IPPC）で認識されている同 4 つのセクターにおいて、38 の緩和行動が特定されており、これらの緩和行動の実施により、排出量を 40%削減することができるとしている。ジンバブエは現在、全温室効果ガスの 0.05%を排出しており、これは国が捕捉している量よりも低い値である。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、ワクチン未接種者の出勤を禁じる

14 日の閣議後、ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、すべての公務員にワクチンを接種すべきであるという前回の発表に続き、ワクチンを接種していない公務員の出勤を許可しないことを閣議決定したことを明らかにした。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、ロックダウン規制緩和。全スポーツの再開を許可

14 日の閣議にて、政府は、従来のリスクの低いスポーツの再開に加えて、すべてのスポーツ活動の再開も承認した。スポーツの時間帯は午前 6 時から午後 8 時までとされている。また、すべての集会は収容人数が 100 人を超えることは認められていないが、教会に関してのみ、ワクチンを完全に接種した信徒が参加する場合には教会の収容人数の 50%まで収容可能とすることが認められた。（15 日付ヘラルド紙）

● 政府、観光局員を任命し、日本を含む世界に派遣予定

17 日、環境・気候・観光・ホスピタリティ産業省は、新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる観光産業を再建するため、主要な世界市場に観光局員（Tourism Attachés）を派遣する計画を立てていることを明らかにした。インドのニューデリー、フランスのパリ、アメリカのニューヨ

ーク、イギリスのロンドン、ドイツのベルリン、日本、韓国、中国の上海、南アのダーバンとヨハネスブルグに観光局員が派遣される。同省は 17 日より、ポストに就く資格のある観光専門家の採用を開始しており、その後、ジンバブエ全土に地方観光担当官を配置して当該プログラムをスタートする。観光局員には、複数の役割が求められており、ジンバブエを観光目的地として宣伝し、当該市場内でジンバブエの利益を代表することや、業務として、旅行、貿易、メディア部門、政府、航空会社、国際的な協力関係にあるパートナーや既存および潜在的な観光投資家との連携を行うこと、観光に関する問題をホスト国政府と話し合い、国際社会との関係を改善し、ジンバブエの利益を守るために継続的に再交渉すること、Vision 2030 に沿って、インセンティブパッケージの交渉やビザ要件の緩和など、ジンバブエのマーケティングとリブランディングを積極的に行い、観光客の到着を促進すること、観光を促進し、収益を上げることを目的とした観光開発イニシアチブやキャンペーンを考案すること、などが挙げられている。(20 日付ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、ロシアと原子力利用に関する協力の MoU に署名

ジンバブエは 20 日、ロシア国立原子力公社(ROSATOM)との間で、「原子力の平和利用分野における協力に関する覚書」に正式に署名した。この協定は、現在ウィーンで開催されている第 65 回 IAEA 総会に合わせて、ソーダ・エネルギー・電力開発大臣とロシア国営原子力公社のアレクセイ・リカチョフ長官との間で締結されたもので、産業、農業、医療における原子エネルギーの非電力利用の分野でのプロジェクトや、原子力科学技術センターの建設の検討、ジンバブエの国家的な原子力産業のための人材育成と、原子力に対する国民の理解に重点を置くものとなっている。ジンバブエには、ザンベジ渓谷にウラン鉱床があると言われている。(21 日付サンデーメール紙)

● ロックダウンレベル 2、2 週間延長

ムナンガグワ大統領はレベル 2 のロックダウンをさらに 2 週間延長した。内容は、2 週間前に発表されたレベル 4 からの緩和と同じものである。引き続き、レベル 2 では都市間の移動は許可されており、ビアホールやナイトクラブは閉鎖されたままである。(22 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● 憲法裁判所、ルーク・マラバ最高裁長官の任期延長を認める

22 日、憲法裁判所が高等裁判所の命令を覆し、最高裁判所のすべての裁判官が 75 歳になるまで任期を延長できることを確認したため、ルーク・マラバ最高裁長官は 2026 年 5 月の 75 歳の誕生日まで憲法に沿った職務を行うことになった。マラバ最高裁長官は速やかにその権利を行使し、肉体的にも精神的にも職務を継続するのに適していることを示す必要な診断書を提出した。本件は、同最高裁裁判官の任期延長に対して、弁護士グループが異議を唱え、高等裁判所の緊急訴訟として審議された結果、憲法上の権利は現職の高等裁判所の裁判官にのみ適用され、現職の最高裁判所や憲法裁判所の裁判官には適用されないという判決を下したことに起因する。政府は直ちに最高裁に上告したが、最高裁はこの判決を保留にした。しかし、憲法第 175 条第 1 項では、法律や大統領・議会の行為の憲法違反に関する命令は、憲法裁判所によって確認されない

限り効力を持たないと規定している。同時に、第 175 条第 3 項では、十分な利害関係を持つ者が、裁判所が行った憲法無効の命令の確認または変更を裁判所に申請することができる。そのため、この問題に対して、憲法が要求するように、高等裁判所の命令を確認または破棄することで最終的な判決を下すように憲法裁判所に求められたことで、先日同裁判所は判決を下すことになった。(23 日付ヘラルド紙、ニュースデイ紙)

● ジンバブエ、2050 年までに温室効果ガスを 40%削減目標

ムチャングワ情報・広報・放送大臣は、ジンバブエは気候変動による壊滅的な影響を回避するために、2050 年までに温室効果ガスの排出量を現在のレベルから 40%削減すると発言した。同大臣は、LEDS(低排出戦略)のドラフトでは、気候変動に関する政府間パネル(IPPC)で認められた 4 つのセクターで 38 の緩和行動が特定されており、緩和行動の実施により、排出量を 40%削減することができる述べ、この戦略は Vision2030 に準拠しており、実施可能な持続可能な気候変動の緩和行動が含まれているとコメントした。ムナンガグワ大統領は、10 月 31 日から 11 月 12 日までイギリスのグラスゴーで開催される COP26 に出席し、同国の緩和策を発表する予定である。(23 日付ヘラルド紙)

● 中国からのワクチン 50 万回分受領

チウエンガ副大統領は 26 日、中国からのシノファーム社製新型コロナウイルス感染症ワクチン 50 万回分の寄贈を受けた。また、同副大統領は、ジンバブエと中国の強固な関係は、それを非難する人々の誤った主張によって影響を受けることはない述べ、最近ジンバブエで起きている中国のジンバブエ投資に対する中傷活動を非難した。同副大統領は、中国によるジンバブエやアフリカ全体への支援や協力は、最も透明性の高いものであると主張し、政治的・経済的な紐付けは一切なく、天然資源と引き換えにジンバブエに提供されているものではないと述べた。(27 日付ヘラルド紙)

● ルワンダでジンバブエ-ルワンダ貿易・投資会議が開催

90 以上のジンバブエの企業、政府省庁や関連機関が、28 日からルワンダのキガリで開催されるルワンダ-ジンバブエ貿易・投資会議に参加する。このイベントは ZimTrade とそのパートナーによって組織され、ジンバブエとルワンダの二国間貿易関係を強化することが期待されている。会議には、ジンバブエ政府と企業の代表団として、シャワ外務・国際貿易大臣を筆頭に、ンゼンザ産業・商業大臣、ンドロフ環境・気候・観光・ホスピタリティー大臣が同行する。本会議は、ルワンダとジンバブエ間の協力関係を強化するという決議を受けたもので、今年 3 月に開催された共同常設委員会(JPCC)では、二国間関係を強化するためのいくつかの覚書が締結されている。(28 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ、ルワンダと 5 つの MoU を署名

ジンバブエとルワンダは 28 日、経済の主要分野における 5 つの MoU に署名を行った。これらは、

情報通信技術と電子政府、農業と家畜の開発、観光とビジネスイベント、環境と気候変動、そして、ジンバブエ産業連盟(CZI)とルワンダ民間セクター連盟間の MoU の 5 つである。シャワ外務・国際貿易大臣が ICT と農業に関する 2 つの MoU に署名し、ンドロフ観光大臣が観光と環境・気候変動に関する 2 つの MoU に署名を行った。また、CZI 副会長の Mucha Mkanganwi 氏が両者の関係を強化するための MoU に署名をした。今回の協定は今年 3 月に締結された 4 つの協定に追加されるもので、両国の関係を強化するものである。これら 4 つには、共同常設委員会の設立に関する一般協力、ZimTrade とルワンダ開発委員会の協定、メディア・情報・広報の分野における協力、刑務所・矯正サービスの分野における協力に関する協定があった。(29 日付ヘラルド紙)

● 内閣、2021 年労働法改正法案を承認

28 日、内閣は検事総長が提出した労働改正法案を検討し、承認した。本法案は労働改正法を 2013 年ジンバブエ憲法改正(第 20 号)法第 65 条及び批准済みの ILO 条約に合わせるもので、公正で安全な労働慣行と基準に対する権利を規定している。また、本法案は現行法の欠落を解消し、憲法第 65 条に規定されている公正な労働基準を定着させることを目的として、労働紛争の解決や再雇用のプロセスを合理化し、結社の自由、労働仲介、職場での暴力やハラスメント、新しい雇用関係の形態などに対応している。また、職場での GBV やその他の暴力、ハラスメントに対処するための規定も設けられている。法案の第 3 条では強制労働を定義しており、第 11 条では女性従業員の 3 ヶ月間の完全有給の出産休暇を取得する権利を保障している。(29 日付ヘラルド紙)

● ンロヴ副大統領府担当国務大臣、新初等・中等教育大臣に任命

副大統領府担当国務大臣であったエヴィリン・ンロヴ大臣が初等・中等教育大臣に任命され、30 日より就任となる。ンロヴ新大臣はケイン・マテマ大臣の後任となる。(30 日付ヘラルド紙)

● シャワ外務大臣、欧州への下院系構築・再構築ミッションに乗り出す

シャワ外務・国際貿易大臣は、フランス、ベルギー、イタリア、セルビアの外務大臣との交流を目的とした、欧州への関係構築・再構築ミッションに乗り出した。外務・国際貿易省のスポークスマンによると、同大臣の欧州訪問は欧州圏の国々を巻き込み、経済の様々な分野への投資を促すなどの政府の取組の一環であるという。同大臣はイタリア・アフリカ首脳会議に 10 月 8 日に出席し、さらに、10 月 11 日と 12 日にはセルビアの首都ベオグラードで開催される非同盟運動 60 周年記念式典に出席する予定である。ジンバブエとセルビアは友好的な関係を築いており、今年の 8 月には両国の開発に関するさまざまな問題に協力するために、外交関係の再構築に取り組むことで合意している。セルビアの外務大臣は 8 月にジンバブエを訪問しており、外務大臣と交流して、外交団を設立することに合意している。また、両大臣は新型コロナウイルス感染症ワクチン寄贈協定に署名し、セルビアが SputnikV ワクチン 3 万本を寄贈することを約束している。(30 日付ヘラルド紙)

● インド企業、ファーストレディーの人道支援団体と協力を模索

インドの Raasi Group of Companies の会長が、ムナンガグワ大統領のファーストレディーである Auxillia Mnangagwa 氏と同氏の人道組織である Angel of Hope Foundation と協力して、全国の女性と若者に経済的な力を与えるための多くのプロジェクトを行うことを模索している。同会長によると、Raasi Group がファーストレディーの人道活動のパートナーになろうとしているのは、ファーストレディーが恵まれない人々、女性、若者を向上させるために様々な活動を行っているためだと語り、自分たちのグループが Angel of Hope Foundation のパートナーとなって、必要に応じて支援を提供していきたいとコメントした。ファーストレディーの慈善活動は、その努力によって様々な国際機関が提携を求めている。最近では、イギリスに拠点を置く非伝染性疾患(NCD)と闘う組織「NCD グローバルアライアンス」がファーストレディーに手紙を送り、ファーストレディーを NCD チャンピオンとして組織に参加するよう招待している。(30 日付ヘラルド紙)

【経済】

● スイス企業、ムタレ郊外にハーブティー工場を建設

農業関連企業であるスイスの Organic Africa 社は 2 日、ムタレ郊外にある南部アフリカ最大のハーブティー工場の操業を開始した。同社はコミュニティや小規模農家と協力して、バリューチェーンの開発やコミュニティの回復力を高めるための様々な活動を行っており、同工場は数百万ドルの費用を投じて建設された。また、ムビレでは ARDA Mushumbi Pools 社とパートナーシップを結び、ハーブティーの生産で地元コミュニティに多大な投資を行っている。(3 日付ヘラルド紙)

● ビクトリア・フォールズ証券取引所、ドバイの取引所と MoU を締結

ビクトリア・フォールズ証券取引所(VFEX)は、地域の主要なデリバティブ取引所であるドバイ・ゴールド・アンド・コモディティーズ取引所(DGCX)と、二国間の協力関係を強化し、商品取引に関する知識を交換するための MoU を締結した。DGCX は VFEX に対して、技術的なサポートや知識、スキルを提供するほか、商品取引所の清算・決済の枠組みの構築支援を行う予定である。スーベ財務・経済開発大臣がドバイを訪問中であるなかで、今回両社間で 1 年間の契約がドバイにて結ばれた。DGCX は中東地域を代表するデリバティブ取引所であり、デリバティブ取引、清算、決済の地域市場の発展に先駆的な役割を果たしてきた。DGCX グループは、地域最大かつ唯一のマルチアセットのクリアリングハウスである Dubai Commodities Clearing Corporation(DCCC)が所有・運営している。(8 日付ヘラルド紙)

● Zupco 社、中国からバスを調達

6 日、中国から 50 台の新しい Golden Dragon 社製バスが Zupco 社に納品された。過去 12 ヶ月間に政府は中国から 400 台以上のバスを輸入し、Zupco 社の車両を増強しただけでなく、モデルを標準化することでメンテナンスを容易にし、予備品の在庫を充実させるプロセスを開始している。このバスの商取引は、ムナンガグワ大統領が中国を訪問した際に設定したものである。Golden Dragon 社からのバスの価格は不明だが、中国では同社バスが 1 台 5 万米ドル以上で販売され

ている。Zupco 社は中国とベラルーシから 1,000 台以上のバスを輸入し、現在 50 台から 100 台単位で国内に納入している。Zupco 社はジンバブエ国営鉄道(NRZ)との間で、ブラワヨとハラレをはじめとする主要都市部の交通問題を解決するための契約を締結し、市の中心部と主要な重工業地域、そして郊外の Mufakose と Budiriro を結ぶ、列車とバスの統合サービスを 7 日から開始した。60ZWL のシングルチケットで、通勤者は鉄道までバスを利用し、街までは鉄道で行き、帰りも鉄道とバスを利用することができる。このようにバスと電車のサービスが 1 枚のチケットで統合することで、通勤電車が抱えていた多くの問題を回避できると期待されている。(9 日付ヘラルド紙)

● UNIDO、ジンバブエの諸分野に技術支援

UNIDO はジンバブエに対して、医薬品製造部門戦略、グリーン産業プログラム、農業産業バリューチェーンプロジェクトなどの技術支援を行った。UNIDO の国別代表である Tichaona Mushayandebvu 氏によると、UNIDO はこれらのプロジェクトを「包括的で持続可能な産業開発 (ISID) のためのジンバブエ国別プログラム 2016-2020」のもとで技術支援したという。(9 日付ヘラルド紙)

● フランス企業、Seed Co 社のメイズ工場建設に融資

9 日、ムナンガグワ大統領は、1,300 万米ドルをかけて建設された Seed Co 社の新しいメイズ工場の試運転に出席した際、Laurent Chevallier 当地仏大使が出席したことを受けて、これまでジンバブエとの関係を断っていた国々が当国を継続的に受け入れてきているとコメントし、フランス政府によるジンバブエ経済の支援を称賛するとともに、両国の長年の友好関係を深めていくと約束した。Seed Co 社のメイズ工場は、フランスの企業である Proparco 社の融資制度を利用して実現したもので、Seed Co 社の大株主は、フランスに本拠地を置く国際的な農業関連企業である Limagrain Group(野菜、畑作物、穀物を専門とするヨーロッパ最大の種苗会社)でもある。(10 日付ヘラルド紙)

● 外貨両替所、一般向けに米ドルの販売を開始

9 日、外貨両替所(Bureaux de change)は、当地中央銀行(RBZ)の金融政策委員会(MPC)の決議に基づき、一般の来店客への外貨販売を開始した。MPC の決議により、外貨の購入を希望する一般市民は、登録された Bureaux de change に出向き、国民 ID カードを提示することで、1 週間に 50 米ドルを上限として購入できるようになった。Bureaux de change では、RBZ が決定した外貨オークションの為替レート(今週は 86.21ZWL)にわずかに 10%の手数料を加えた、1 米ドル=約 94.60ZWL で購入することができ、闇市場のレートである 1 米ドル=約 160ZWL よりも大幅に安い価格となっている。2 週間前に開催された金融政策委員会(MPC)によるこの介入は、公定レートと闇市場のレートの差が拡大し、外貨を必要とする一般市民の少額取引を行うことが困難になっていることを背景としている。(10 日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国営鉄道、ルワンダ交通開発庁と MoU 締結

ジンバブエ国営鉄道(NRZ)とルワンダ交通開発庁(RTDA)は、インフラ開発と技術交流における協力関係を強化するための MoU を締結した。MoU の調印は、政府高官と NRZ 幹部の代表団を率いたモナ運輸・インフラ大臣による 5 日間のルワンダ訪問の締めくくりとして行われた。(12 日付サンデーメール紙)

● 次期メイズ生産、300 万トンを予想

来たる 2021/22 年夏季収穫シーズンのメイズ生産量は、昨シーズンの豊作に比べて 100 万トン近く更に増加し、過去最高の 300 万トンになると予測されている。政府は、大統領支援スキームの対象を、昨年の 180 万世帯から 230 万世帯に拡大する予定である。今年の Pfumvudza プログラムでは、昨シーズンには 1 世帯あたり 3 区画の支援を行っていたが、今回は 1 世帯あたり 5 区画の生産を支援する。大統領支援スキームにより、28 万ヘクタール以上の土地がメイズ栽培に充てられ、主食用穀物は約 148 万トンの生産を目標としている。コマンド・アグリカルチャーとも呼ばれる「国家農業生産性向上スキーム(NEAPS)」では、農業金融会社(Agribank)の前身である Agricultural Finance Company(AFC)ホールディングスと CBZ Bank が、政府のパフォーマンス保証を背景とした融資により、生産性の高い 5,000 人の農家を支援している。生産資金を調達するために、AFC は農業マーケティング庁と共同で、Agro Bill を通じて 200 億 ZWL を調達する。また、NEAPS は 29 万ヘクタールのメイズを栽培し、145 万トンの収穫を見込んでいる。(12 日付サンデーメール紙)

● NetOne 社、中国の協力のもと、260 以上の基地局建設を予定

9 日、プティ情報通信技術・郵便・配達サービス副大臣は、NetOne 社による 7,100 万米ドルのモバイルブロードバンド拡張の第 3 フェーズとして、260 以上の新しい基地局が建設される予定であることを国会で明らかにした。同副大臣によると、同社は 75 の基地局を 2G から 3G に、さらに 60 の基地局を 4G にアップグレードしたという。このプロジェクトは、中国とジンバブエの戦略的協力に基づくもので、2011 年にフェーズ 1 が始まり、大手通信会社であるファーウェイ社が技術パートナーとして参加している。このプロジェクトにより、通信事業者の全国カバー率は約 75%から 85%に向上し、4G のカバー率も改善される。また、データ需要の増加に対応するため、5G の導入も予定されている。(13 日付ヘラルド紙)

● WFP、ローカルの支援組織と協力してブラワヨの農業スキル向上を支援

WFP は DanChurchAid および ORAP とのパートナーシップにより、食糧安全保障の強化を目的とした都市の回復力プログラムを通じて、都市部の人々に農業やビジネスのスキルトレーニングを行う。このプログラムは、ブラワヨの Mzilikazi と Phelandaba の高層住宅地で試験的に実施されており、これまでに 700 世帯が養鶏、家禽飼育、キノコ栽培、園芸などの農業やビジネスのスキルを身につけている。また、同プログラムは、技術的な専門知識を支援するために、女性省や Agritex などの政府機関と提携しているという。さらに、WFP は DanChurchAid と協力して、ブラワヨの

Mzilikazi と Phelandaba の再開発地域で 29,069 人の食糧不安のある都市住民に電子バウチャーと 5,000ZWL の現金給付を行っている。(23 日付ニュースデイ紙)

● トルコ企業、ジンバブエ国営鉄道の再建に向けて第1段階の作業を開始

先日、ジンバブエ国営鉄道(NRZ)とトルコの Yapi Merkezi 社の間でジンバブエの鉄道システムの資本増強と近代化を目的とした MoU が締結したことで、国内の鉄道インフラの評価を含む第1段階の作業が開始した。9月7日にジンバブエに訪して1週間滞在した3名の代表団は、線路、機関車、信号システムの評価を行い、また、公共交通機関として利用される鉄道システムを都市部に導入する可能性についても評価を行った。Theodius Chinyanga 運輸・インフラ開発長官は、第1段階では既存のインフラを修復することになると述べ、設備、線路、機関車、貨車など、NRZ の能力向上と資本増強に重点を置き、プロジェクトのスコープの全体像について合意を得ることを目的としており、この段階ではまだ新しい鉄道インフラは想定されていないとコメントした。また、今後の第2段階では、財務的な終結に向けた広範な交渉が行われるとのことで、それらが署名されれば実際の実施に入ることになるという。一方で、同運輸・インフラ開発長官は、NRZ が以前南アの DIDG(Diaspora Infrastructure Development Group)/Transnet コンソーシアムと締結した取引を政府が破棄したことを明らかにした。この取引は、海外在住のジンバブエ人のコンソーシアムである DIDG と南アフリカの鉄道大手 Transnet の合併事業を含むもので、2017年に政府と合意がなされたが、コンソーシアム側が実行可能な資金計画を提示できなかったため、2019年にキャンセルされていた。そして今回、省としてはこの取り決めを取り消すという決定を遵守し、NRZ に再び市場に出て投資家を探すよう指示をしたという。NRZ が黒字化するためには、短・中期的に4億米ドルの資本注入が必要である。(26日付サンデーメール紙)

● 中国企業による Kunzvi ダム建設開始

東マシヨナランドにある数百万ドル規模の Kunzvi ダムの建設が、China Nanchang Engineering 社によって39か月間の工期で開始された。これにより、2024年12月にはダムが完成し、ハラレとチトゥンギザの水供給問題の解決が期待されている。2週間前に請負業者である同社が現場に移動して、オフィスの設置、重建設機械の動員、エンジニアリング調査などの予備作業を開始している。現場での作業開始により、旧政治体制下で着手できなかった同ダムプロジェクトの20年に及ぶ待機期間に終止符が打たれた。(27日付ヘラルド紙)

● ジンバブエ国際貿易展、成功裏に終了

ジンバブエ国際貿易展(ZITF)は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下で開催された最初の主要地域展示会として成功を収めた。先週開催された同展示会の成功を受けて、ZITF 社は本イベントが MICE 関係者にとってのベンチマークとなったと語り、ZITF が率先してこの新しい常態の中で安全にメガイベントを開催できる可能性を示したとコメントした。また、同社は、2022年のZITFに向けてさらなる成功を期待していると述べた。ZITF 2021は、新型コロナウイルス感染症の影響で18歳未満入場禁止となっていたが、9月21日から24日まで「Showcasing the New

Normal for Business and Industry: Realities and Opportunities」をテーマに開催され、国際ビジネス会議や初開催となる外交官フォーラムなどが催され、さらに、展示会には 373 社の直接出展者と 120 社の間接出展者が参加した。国としては、南ア、ベラルーシ、DRC、インドネシア、ケニア、マラウイ、モーリシャス、ナミビア、ナイジェリア、タンザニアの 11 カ国が参加した。ZITF 社は展示会の開催前と開催中に新型コロナウイルス感染症の大量検査を推奨していたが、これまでのところ新型コロナウイルス感染症の陽性例は 1 件も報告されていない。(30 日付ヘラルド紙)